

# 自治体クラウド開発実証事業 ～宮崎県の取り組み～



平成21年12月15日

宮崎県 情報政策課長

金丸 裕一

# 基本的な考え方(1)

## (1) 大分県との共同実施

大分、宮崎両県及び市町が一体となった取組みを実施し、開発実証事業における成果や課題を提示し、今後のクラウド事業の拡大に貢献

### 『大分県・宮崎県自治体クラウド推進協議会』



#### <設立総会>

平成21年10月29日(木) in 延岡市

- ◆協議会規約
- ◆作業部会の構成
- ◆平成21年度事業計画
- ◇市町村紹介



#### <事例研究・視察会>

平成21年10月30日(金) in 延岡市

- ◆大分県中津市の事例発表
- ◆大分県佐伯市の事例発表
- ◇データセンター見学

## 基本的な考え方(2)

### (2) 本番移行を前提とした取組み

H23年度以降、全てのシステムの本番移行を予定

### (3) 自治体の規模に応じた柔軟な対応

市町の規模に応じた最適のシステムを調達

	市町名	人口	職員数		市町名	人口	職員数
大分県	日田市	73,742	707	宮崎県	延岡市	130,787	1,343
	臼杵市	44,038	432		日向市	62,874	609
	杵築市	33,759	522		串間市	20,683	384
	宇佐市	61,649	749		門川町	18,879	163
	由布市	36,523	408		綾町	7,312	88

### (4) 開発実証に含まれないシステムの共同利用の推進

更新期のシステムや市町村ニーズを調査し、共同利用を促進



# 事業の狙い(1)

## (1) クラウド対応型ASP・SaaS商品の共同開発

ベンダーと市町が協力して、今後のクラウド対応型ASP・SaaS商品の開発を行うことにより、標準モデルや小規模市町村向けの簡易型など、自治体クラウドの今後の展開に資する商品モデルを提供

## (2) データ移行に関する課題等の比較検証

データ移行に関する問題点や課題等について、クラウド型システム同士で移行する場合と従来型の移行の場合とを比較検証



## 事業の狙い(2)

### (3) 参加市町村の拡大に向けた取組み

他の自治体に対する、積極的な情報提供・要望聴取・意見交換等を実施していくことにより利用拡大を促進

### (4) 情報システム共同利用による住民サービスの向上

情報システム共同利用により、転出入届のワンストップ化や住民票の広域発給などを検討  
(住民目線でのサービス向上)